



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所 東
 コード番号 7610 URL <https://www.tay2.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼社長室長 (氏名) 近藤 武男 (TEL) 048-933-3070
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	25,944	3.2	392	△64.6	422	△64.9	215	△69.6
2024年2月期第3四半期	25,130	15.8	1,108	△11.7	1,204	△7.6	709	△15.0

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 214百万円(△69.8%) 2024年2月期第3四半期 711百万円(△14.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	3.41	—
2024年2月期第3四半期	10.97	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	13,957	5,825	41.7
2024年2月期	12,409	5,807	46.8

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 5,825百万円 2024年2月期 5,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,800	4.6	780	△41.5	780	△45.2	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2025年2月期の業績予想につきましては、本日(2025年1月14日)公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	68,664,338株	2024年2月期	68,664,338株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	5,345,243株	2024年2月期	5,642,817株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	63,123,319株	2024年2月期3Q	64,657,786株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有している当社株式(2024年2月期1,122,300株、2025年2月期3Q 772,800株)を含めております。また、当該信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の高まりによって経済活動は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な国際情勢の中、円安の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、先行き不透明な状況が継続しております。

当社が属するリユース業界においては、SDGs推進の動きとそれに伴うリユースへの意識の向上、物価上昇の影響を受けてリユース品の需要が増加していることなどを背景に、堅調に市場全体が拡大しております。

このような経営環境における、当第3四半期連結累計期間の主要取扱商材の動向は、以下のとおりです。

中古分類の売上は、ゲーム、ホビーが好調に推移いたしました。また、トレーディングカード(以下「トレカ」という。)は、前年同時期にトレカ相場高騰による恩恵を受けた反動から前年同期を下回ったものの、影響が一巡したことにより堅調に推移しつつあり、中古分類トータルでは前年同期水準を維持いたしました。

新品分類の売上は、トレカ、ホビーが好調に推移し前年同期を大きく上回り、ゲームは前年を下回ったものの、新品分類トータルでは前年同期を上回りました。

以上の概況及び、出店等の投資や諸費用高騰による販管費の増加により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高259億4千4百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益3億9千2百万円(前年同期比64.6%減)、経常利益4億2千2百万円(前年同期比64.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千5百万円(前年同期比69.6%減)となり、売上は維持したものの利益を大きく棄損する結果となりました。

(事業の概況)

当社グループは、グループ経営理念「満足を創る」に基づき、「リユースで地域と世界をつなぐ」をグループビジョンとして掲げ、様々な施策に着手しております。グループビジョン実現に向けて、2024年4月10日に公表した「2024年度テイツーグループ成長戦略」の方針に基づき、「リユースを拡大する、EC領域に注力する、経営基盤を強化する」の3点を経営方針とし、以下のような取り組みを実行いたしました。

①リユース店舗領域

新規出店につきましては、当第3四半期連結会計期間において、熊本県での初めての店舗となる当社直営店「ふるいちイオンモール熊本店」を新規出店し、当期累計では10店舗の出店となりました。

フランチャイズ店舗につきましては、関連会社の株式会社トップブックス及び業務提携先の株式会社買取王国を通じて、当期累計で2店舗を出店しております。

また、2024年7月に株式会社K-ブランドオフとの間でブランドリユース事業の運営に関するフランチャイズ契約を締結し、「ブランド買取専門店BRAND OFF」店舗を段階的に新規出店しており、従来の「ふるいち」店舗の商材に新たにブランド商品を買取に加え、効果的に買取能力を拡充しております。

今後も様々な形で提携の深化を図り、業務提携先との契約に基づいた継続的な支援を基に、取扱商材を多様化する取り組みを推進します。

②リユースEC領域

2024年3月29日付で資本業務提携契約を締結いたしました株式会社TORICO(以下、「TORICO社」といいます。)との間で協業を推進し、各種連携・体制を構築しております。

当社の自社ECサイト「ふるいちオンライン」について、TORICO社のシステムエンジニアのサポートを全面的に受けるチームを編成し、システム保守や開発体制の構築を段階的に進めることにより、ECサイトの運営に関する月額ランニングコストの大幅な削減及び利益貢献等、管理面に寄与する座組の構築に取り組んでおります。両社の環境を活かした商品政策やコミュニティの融合等、事業連携の強化を通じて相互にシナジーを発揮し、さらなる収益力向上を図ってまいります。

また、EC領域の一翼を担う、グループ会社の山徳社の業績は比較的堅調に推移し、同社事業のボトルネックの一つとなっていた倉庫機能を集約・拡充するために、自社所有の新社屋の建設に着手しております。こちらは新年

早々に竣工予定となっており、次期以降の山徳社の更なる業容の拡張を見込んでおります。

③リユースB to B領域

独自のトレカ査定システム「TAYS (テイズ)」につきまして、株式会社システム・ケイと共同出願してまいりました、AI (人工知能) を用いたトレーディングカード判別システムに関する特許出願に対し、特許を認める査定通知を受領いたしました。近年のトレカ市場の裾野の広がりとともに、トレカ査定システムの需要が高く維持されている市場において、特許取得により同ツールへの信頼性が高まったことで営業活動を活性化させ、引き続き拡販に邁進してまいります。

また、株式会社アドインテと共同開発した、大型デジタルサイネージを搭載した高機能トレカ自販機「A I I C O II (アイコツー)」につきましても、直営店舗以外への設置を基本として、TAYSに続くリユースB to B領域の主要な商材として着実に拡販を進めております。

B to B戦略のもと、拡販等でつながった取引先を全国に広げる活動が、最終的に会社のブランド信用力を支え、将来的な中核事業の成長に寄与すると考え、引き続きエリア拡大政策に注力してまいります。

④その他の主要な取組事項

グループビジョン「リユースで地域と世界をつなぐ」実現に向けた取り組みの一環として、「地方創生」をテーマにしたCSV (Creating Shared Value=共通価値の創造) 活動を推進し、地域の魅力の発信や町への集客を実現するために必要とされる「場」(店舗・マンガ館、仮想空間など) の創造を探求してまいります。

子どもの未来を応援する活動として、地域イベントへの出展や、廃棄品を活用した「おもちゃ市」を開催する等のほか、eスポーツ活動を応援しており、2024年8月には、岡山県を拠点としているeスポーツチーム「SETOUCHI SPARKS」とスポンサー契約を締結いたしました。eスポーツ普及活動を通じて、不登校の子ども達や障がいのある人の活躍の場の創出、高齢者の健康増進等、より広範な人々の社会的な包摂を促進しております。また、2024年9月に、株式会社三井住友銀行が提供する「SMBC社会課題解決推進支援融資」を通じて、当社のリユース事業及び地方創生や包摂的な社会の実現を目指す地域コミュニティの形成等、事業を通じた社会課題解決について、取り組み推進に向けたアドバイス等の提供を受けました。

創業35周年を迎え、「テイツーグループSDGs宣言」に基づいた取り組みとともに、本業であるリユース事業を成長させることを通じて、持続可能な社会の実現へ向けて、社会貢献を果たしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は139億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億4千8百万円増加いたしました。これは主に商品の増加、有形固定資産の増加、投資有価証券の増加によるものです。負債合計は81億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億3千万円増加いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金を減少させた一方で短期借入金及び買掛金が増加したためです。純資産は58億2千5百万円となり、前連結会計年度末と比べて1千7百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、今期の連結業績の推移を勘案し、2024年4月15日に公表いたしました数値から変更しております。なお、当該修正に関する開示は、本日(2025年1月14日)に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856,621	2,858,257
売掛金	851,278	775,337
商品	5,020,796	5,436,525
貯蔵品	22,858	29,876
その他	522,548	585,865
流動資産合計	9,274,103	9,685,862
固定資産		
有形固定資産	1,045,188	1,856,516
無形固定資産		
のれん	60,876	30,438
その他	267,464	228,098
無形固定資産合計	328,340	258,537
投資その他の資産		
差入保証金	1,117,569	1,160,187
その他	644,173	996,561
投資その他の資産合計	1,761,743	2,156,749
固定資産合計	3,135,273	4,271,802
資産合計	12,409,376	13,957,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	686,329	1,153,603
短期借入金	1,300,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	921,677	355,469
未払法人税等	268,135	23,511
賞与引当金	108,519	21,600
ポイント引当金	57,961	56,671
契約負債	161,909	161,786
株主優待引当金	24,245	24,245
資産除去債務	29,550	—
その他	785,762	815,141
流動負債合計	4,344,090	5,612,028
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,070,898	1,284,401
退職給付に係る負債	313,235	314,348
資産除去債務	551,723	593,832
その他	121,898	127,527
固定負債合計	2,257,754	2,520,109
負債合計	6,601,845	8,132,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,675,909	2,695,951
利益剰余金	3,584,467	3,543,216
自己株式	△582,830	△542,742
株主資本合計	5,777,546	5,796,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,334	12,557
退職給付に係る調整累計額	18,649	16,545
その他の包括利益累計額合計	29,983	29,102
純資産合計	5,807,530	5,825,527
負債純資産合計	12,409,376	13,957,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	25,130,874	25,944,840
売上原価	16,340,260	17,130,537
売上総利益	8,790,614	8,814,302
販売費及び一般管理費	7,682,060	8,421,592
営業利益	1,108,553	392,709
営業外収益		
受取利息	1,775	1,196
受取配当金	683	870
受取賃貸料	53,187	37,378
持分法による投資利益	77,762	13,275
その他	26,902	27,757
営業外収益合計	160,311	80,479
営業外費用		
支払利息	14,772	19,475
不動産賃貸費用	47,881	30,368
その他	2,139	542
営業外費用合計	64,794	50,386
経常利益	1,204,071	422,802
特別損失		
固定資産除却損	829	3,182
解約違約金等	—	3,272
特別損失合計	829	6,454
税金等調整前四半期純利益	1,203,241	416,347
法人税等	493,957	201,024
四半期純利益	709,284	215,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,284	215,323

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	709,284	215,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,526	1,575
退職給付に係る調整額	△2,578	△2,104
その他の包括利益合計	1,947	△529
四半期包括利益	711,232	214,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711,232	214,794
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において株式会社TORICOの株式を取得し、2024年6月27日開催のTORICO社第19回定時株主総会において、当社の代表取締役社長藤原克治が社外取締役を選任されたことにより、関連会社に該当することとなったため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月14日 取締役会	普通株式	197,974	3.0	2023年2月28日	2023年5月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金4,208千円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2023年6月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式250,000株の処分を行い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が25,052千円増加し、自己株式が22,447千円減少しました。

また、2023年10月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,646,700株の取得を行い、当該株式の取得により自己株式が226,758千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,668,415千円、自己株式が546,377千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月15日 取締役会	普通株式	256,575	4.0	2024年2月29日	2024年5月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金4,489千円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2024年6月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式100,000株の処分を行

い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が1,260千円増加し、自己株式が10,440千円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,695,951千円、自己株式が542,742千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	239,834千円	281,553千円
のれんの償却額	30,438	30,438

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
中古品		
本	1,938,238	1,899,646
ゲーム	4,269,645	4,683,407
トレカ	5,263,017	4,634,848
ホビー	705,723	889,585
その他	1,563,513	1,540,814
中古品計	13,740,139	13,648,302
新品		
本	15,736	15,883
ゲーム	5,215,549	4,802,589
トレカ	4,681,727	5,676,578
ホビー	914,972	1,330,391
その他	166,062	141,914
新品計	10,994,048	11,967,357
その他	328,939	268,799
顧客との契約から生じる収益	25,063,127	25,884,460
その他の収益	67,746	60,380
外部顧客への売上高	25,130,874	25,944,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。